

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年7月10日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）
【会社名】	アスカ株式会社
【英訳名】	ASKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 義規
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 片山 義浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 片山 義浩
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自2018年 12月1日 至2019年 5月31日	自2019年 12月1日 至2020年 5月31日	自2018年 12月1日 至2019年 11月30日
売上高 (千円)	16,359,809	13,103,284	32,355,315
経常利益 (千円)	834,181	491,972	1,460,674
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	634,024	395,400	1,046,841
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	543,032	300,984	991,951
純資産額 (千円)	7,005,962	7,544,612	7,409,204
総資産額 (千円)	32,466,359	30,863,428	33,042,632
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	111.05	69.25	183.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.6	24.4	22.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,112,903	1,392,881	2,104,996
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	558,402	1,659,267	1,145,096
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	291,826	36,933	786,931
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,024,216	1,665,996	1,884,213

回次	第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 3月1日 至2019年 5月31日	自2020年 3月1日 至2020年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.99	16.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の事業環境は、新型コロナウイルスの感染拡大とそれに対応するための対策による世界全体の経済の停滞を受け、深刻な打撃を受けました。その結果、当社グループの主要なお客様の減産、販売の落ち込みによる影響を受け、先行きに関しては不透明な状況が続いています。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

売上につきましては、とくに自動車部品事業において、国内で完成車メーカーの生産ラインの稼働停止により、部品売上が減少した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、131億328万円（前年同四半期比19.9%減）となりました。

利益面につきましては、上記のとおり売上高が減収となったことなどにより、営業利益は4億274万円（前年同四半期比48.1%減）となり、経常利益は4億9,197万円（前年同四半期比41.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億9,540万円（前年同四半期比37.6%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

〔自動車部品事業〕

国内では、新型コロナウイルス感染症の影響により、4月以降完成車メーカーの生産ラインの稼働停止により、部品売上が減少しました。この結果、当事業の売上高は91億894万円（前年同四半期比21.5%減）、営業利益は2億54万円（前年同四半期比57.5%減）となりました。

〔配電盤事業〕

既存得意先からの受注が減少した結果、当事業の売上高は15億732万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益は、1億2,385万円（前年同四半期比46.6%増）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

国内及び海外工場向けの自動化システムの国内受注が減少した結果、当事業の売上高は22億8,268万円（前年同四半期比14.1%減）、営業利益は、1億6,900万円（前年同四半期比22.4%減）となりました。

〔モータースポーツ事業〕

1月にコース改修のため、1カ月間休業したことに加え、政府による大規模イベントの自粛要請に伴い、4月以降のイベントが中止になった結果、当事業の売上高は3億2,259万円（前年同四半期比46.5%減）、営業損失は1億4,154万円（前年同四半期は2,795万円の損失）となりました。

〔賃貸及び太陽光事業〕

社内への賃貸売上が減少した結果、当事業の売上高は2億4,836万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は4,981万円（前年同四半期比79.0%増）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、81億5,091万円で前連結会計年度末に比べ30億1,856万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が17億3,166万円減少、仕掛品が7億6,872万円減少したことによるものであります。固定資産は227億1,251万円となり、前連結会計年度末に比べ8億3,935万円増加いたしました。これは主に有形固定資産のその他（純額）が12億6,072万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、308億6,342万円で前連結会計年度末に比べ21億7,920万円の減少となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、96億6,793万円の前連結会計年度末に比べ42億88万円減少いたしました。これは主に短期借入金が23億1,000万円、支払手形及び買掛金が14億6,064万円減少したことによるものであります。固定負債は、136億5,087万円となり前連結会計年度末に比べ18億8,627万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加した19億1,457万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、233億1,881万円となり、前連結会計年度末に比べ23億1,461万円の減少となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、75億4,461万円となり前連結会計年度末に比べ1億3,540万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が1億7,244万円減少したものの、利益剰余金が2億2,982万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、24.4%（前連結会計年度は22.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ2億1,821万円減少し、16億6,599万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、13億9,288万円（前年同四半期は11億1,290万円の獲得）となりました。これは主に売上債権が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16億5,926万円（前年同四半期は5億5,840万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、3,693万円（前年同四半期は2億9,182万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は2,791万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,715,420	5,715,420	名古屋証券取引所(市場 第二部)	単元株式数100株
計	5,715,420	5,715,420	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年3月1日~ 2020年5月31日	-	5,715,420	-	903,842	-	901,555

(5) 【大株主の状況】

2020年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)C I S	三重県鳥羽市堅子町字前山244 - 1	1,082	18.96
ニチアス(株)	東京都中央区八丁堀1 - 6 - 1	928	16.26
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	281	4.93
片山 敬勝	名古屋市天白区	248	4.35
アスカ社員持株会	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11	175	3.07
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	150	2.62
(株)愛知銀行	名古屋市中区栄3 - 14 - 12	144	2.52
片山 義規	名古屋市瑞穂区	134	2.35
(株)三重銀行	三重県四日市市西新地7 - 8	114	1.99
(株)商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2 - 10 - 17	114	1.99
計	-	3,373	59.08

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,708,900	57,039	-
単元未満株式	普通株式 720	-	-
発行済株式総数	5,715,420	-	-
総株主の議決権	-	57,039	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式5,000株は、完全議決権株式(その他)欄の株式数に含まれておりますが、同機構名義に係る議決権50個は、同欄の議決権の数には含まれておりません。

【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アスカ株	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地	5,800	-	5,800	0.10
計	-	5,800	-	5,800	0.10

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,884,213	1,665,996
受取手形及び売掛金	1 5,714,952	1 3,983,287
商品及び製品	171,091	150,220
仕掛品	1,990,717	1,221,988
原材料及び貯蔵品	326,574	368,828
その他	1,081,929	760,595
流動資産合計	11,169,479	8,150,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,136,215	8,093,805
機械装置及び運搬具(純額)	4,572,687	4,324,168
土地	5,713,503	5,788,456
その他(純額)	895,281	2,156,006
有形固定資産合計	19,317,687	20,362,436
無形固定資産		
のれん	107,913	83,932
その他	28,399	28,237
無形固定資産合計	136,313	112,170
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500,878	1,268,763
その他	918,273	969,140
投資その他の資産合計	2,419,152	2,237,904
固定資産合計	21,873,152	22,712,510
資産合計	33,042,632	30,863,428
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,041,142	1 1,580,499
電子記録債務	1 2,563,510	1 2,182,064
短期借入金	3,160,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	2,895,156	3,551,350
リース債務	105,683	109,887
未払法人税等	225,015	140,615
賞与引当金	51,899	42,217
その他	1,826,413	1,211,304
流動負債合計	13,868,820	9,667,938
固定負債		
長期借入金	10,021,147	11,935,723
リース債務	490,674	455,250
役員退職慰労引当金	373,665	383,665
退職給付に係る負債	794,675	789,312
その他	84,442	86,924
固定負債合計	11,764,606	13,650,877
負債合計	25,633,427	23,318,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	900,444	900,444
利益剰余金	5,038,553	5,268,377
自己株式	3,633	3,633
株主資本合計	6,839,207	7,069,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543,593	371,148
為替換算調整勘定	2,806	80,954
退職給付に係る調整累計額	25,298	19,003
その他の包括利益累計額合計	566,084	471,106
非支配株主持分	3,913	4,475
純資産合計	7,409,204	7,544,612
負債純資産合計	33,042,632	30,863,428

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年12月 1 日 至 2019年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年12月 1 日 至 2020年 5 月31日)
売上高	16,359,809	13,103,284
売上原価	14,553,329	11,753,423
売上総利益	1,806,479	1,349,860
販売費及び一般管理費	1,030,949	947,114
営業利益	775,529	402,746
営業外収益		
受取利息	6,859	3,122
受取配当金	17,001	18,002
為替差益	82,892	70,508
助成金収入	1,570	6,653
その他	64,466	50,322
営業外収益合計	172,790	148,609
営業外費用		
支払利息	49,463	34,757
固定資産除売却損	24,097	2,532
その他	40,577	22,094
営業外費用合計	114,138	59,384
経常利益	834,181	491,972
特別利益		
補助金収入	-	18,068
特別利益合計	-	18,068
税金等調整前四半期純利益	834,181	510,040
法人税、住民税及び事業税	176,208	107,256
法人税等調整額	23,382	6,988
法人税等合計	199,591	114,245
四半期純利益	634,589	395,795
非支配株主に帰属する四半期純利益	565	394
親会社株主に帰属する四半期純利益	634,024	395,400

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	634,589	395,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148,400	172,444
為替換算調整勘定	51,603	83,928
退職給付に係る調整額	5,240	6,295
その他の包括利益合計	91,557	94,811
四半期包括利益	543,032	300,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	542,349	300,422
非支配株主に係る四半期包括利益	683	561

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	834,181	510,040
減価償却費	766,547	758,884
のれん償却額	23,980	23,980
賞与引当金の増減額(は減少)	3,881	9,770
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,138	5,362
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,000	10,000
受取利息及び受取配当金	23,861	21,125
支払利息	49,463	34,757
固定資産除売却損益(は益)	24,097	2,532
売上債権の増減額(は増加)	113,038	1,766,745
たな卸資産の増減額(は増加)	143,836	759,750
仕入債務の増減額(は減少)	333,633	1,855,653
未払金の増減額(は減少)	8,238	275,620
未払消費税等の増減額(は減少)	146,358	185,242
前受金の増減額(は減少)	622,695	17,725
その他	99,378	59,925
小計	1,388,184	1,591,568
利息及び配当金の受取額	23,861	21,999
利息の支払額	50,778	36,132
法人税等の支払額	248,364	184,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,112,903	1,392,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	542,316	1,610,441
無形固定資産の取得による支出	1,725	5,405
投資有価証券の取得による支出	599	1,967
貸付けによる支出	20,000	31,000
貸付金の回収による収入	2,567	2,415
出資金の払込による支出	-	1,000
その他の支出	6,092	11,869
その他の収入	9,762	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	558,402	1,659,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	2,310,000
長期借入れによる収入	1,850,000	4,178,000
長期借入金の返済による支出	1,483,394	1,610,462
リース債務の返済による支出	149,722	55,074
自己株式の取得による支出	63	-
配当金の支払額	108,646	165,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,826	36,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	427	11,235
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	263,100	218,216
現金及び現金同等物の期首残高	1,761,115	1,884,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,024,216	1,665,996

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしております。

このような状況は、当連結会計年度中は続くことが見込まれますが、徐々に正常化することを仮定して、繰延税金資産の回収可能性等にかかる会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日のため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末日残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
受取手形	37,730千円	22,019千円
支払手形	14,933	14,625
電子記録債務	482,017	378,154

2. 保証債務

次の会社の借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
N&Aテック株式会社(連帯保証)	176,000千円	200,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)
荷造運搬費	213,883千円	190,757千円
役員報酬	205,694	148,118
給料及び手当	192,333	194,416
賞与引当金繰入額	2,219	1,796
退職給付費用	5,644	4,018
役員退職慰労引当金繰入額	10,000	10,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)
現金及び預金勘定	2,024,216千円	1,665,996千円
現金及び現金同等物	2,024,216	1,665,996

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	108,482	19	2018年11月30日	2019年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 取締役会	普通株式	45,676	8	2019年5月31日	2019年7月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月27日 定時株主総会	普通株式	165,576	29	2019年11月30日	2020年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 取締役会	普通株式	22,838	4	2020年5月31日	2020年7月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年12月1日至2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品 事業	配電盤 事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び太 陽光事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	11,608,569	1,485,599	2,602,132	603,208	60,299	16,359,809	-	16,359,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	76,320	53,732	-	191,505	321,557	321,557	-
計	11,608,569	1,561,919	2,655,864	603,208	251,804	16,681,366	321,557	16,359,809
セグメント利益又は損失 ()	472,291	84,478	217,816	27,957	27,820	774,449	1,080	775,529

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額1,080千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年12月1日至2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品 事業	配電盤 事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び太 陽光事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	9,108,940	1,423,872	2,181,304	322,593	66,573	13,103,284	-	13,103,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	83,455	101,378	-	181,793	366,626	366,626	-
計	9,108,940	1,507,327	2,282,682	322,593	248,366	13,469,910	366,626	13,103,284
セグメント利益又は損失 ()	200,544	123,852	169,003	141,545	49,811	401,666	1,080	402,746

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額1,080千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	111円5銭	69円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	634,024	395,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	634,024	395,400
普通株式の期中平均株式数(株)	5,709,576	5,709,547

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年6月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....22,838千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年7月28日

(注) 2020年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月9日

アスカ株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員

公認会計士 富田 昌樹 印

業務執行社員

公認会計士 相羽 美香子 印

業務執行社員

公認会計士 長坂 尚徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の2019年12月1日から2020年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。